

令和4年12月23日
港湾局産業港湾課
海事局外航課

安全安心なクルーズ船の寄港促進やクルーズの商品造成等を支援します

国土交通省では、安全安心なクルーズ船の受入れ環境づくりや新たな寄港地観光を促進するため、クルーズを安心して楽しめる環境をつくるための事業の公募(第5回)を開始します。

1. 事業概要 ※詳細については添付資料をご覧ください。

新型コロナウイルス感染症の発生後、国際クルーズは運航休止の状況が続いていましたが、本年11月に関係業界団体により国際クルーズ運航のためのガイドラインが策定されました。このガイドラインを踏まえ、本年12月から本邦クルーズ船社による運航が再開されており、来年3月からは外国クルーズ船社による運航再開を予定しています。我が国におけるクルーズの本格的な再開に向け、本事業により、安全安心なクルーズ船の受入れ環境づくりや寄港促進に向けた取組を支援します。

クルーズを安心して楽しめる環境をつくるための事業は、以下の事業から構成されています。(各事業の詳細は別添参照)

- ① クルーズの安全な運航再開を通じた地域活性化事業
- ② クルーズを安心して楽しめる環境づくりを通じた地域活性化事業/クルーズの安全安心な再開促進事業
- ③ クルーズの安全安心な受入れを通じた地域活性化事業

2. 公募対象者

地方公共団体(港務局含む)、クルーズ振興のための地域の協議会等、民間事業者※

※①クルーズの安全な運航再開を通じた地域活性化事業のみ、民間事業者が公募対象者となります。

3. 応募方法・提出先

募集要領を確認いただき、申請書に必要事項を記入し電子メールにより提出下さい(紙媒体の持参又は郵送は不要です)。

※募集要領等掲載 URL : https://www.mlit.go.jp/report/press/port04_hh_000379.html

4. 応募受付期間

令和4年12月23日(金)～令和5年1月20日(金)17:00(必着)

【問い合わせ先】

国土交通省港湾局産業港湾課クルーズ振興室 高原、町田

電話 : 03-5253-8111 (内線 46424、46422) (直通) 03-5253-8672

E-mail: hqt-kaiyou-cruise@gxb.mlit.go.jp

国土交通省海事局外航課 横山、川島

電話 : 03-5253-8111 (内線 43352、43366) (直通) 03-5253-8619

E-mail: yokoyama-k2dg@mlit.go.jp, kawashima-n2ty@mlit.go.jp

①クルーズの安全な運航再開を通じた地域活性化事業

クルーズの安全な運航再開を通じた地域活性化を促進するため、地方自治体等が行う本格的なクルーズの受入再開促進や訪日外国人観光客が楽しめる国内クルーズの仕組みづくり支援、新たなクルーズ船受入に向けた安全対策に要する経費の一部を補助する。

①本格的なクルーズの受入再開促進

- 港や周遊先におけるクルーズ船寄港に対する理解促進
(例: FAMツアーの実施、セミナーの開催 等)
- 感染症対策を踏まえたクルーズ船寄港に係る新たなニーズへの実証的対応
(例: 検査やチェックイン、CIQ等の手続・ターミナルまでの手荷物等の輸送支援、前後泊パッケージ商品の造成、クルーズ船受入訓練、必要機器のレンタル 等)
- 地域の魅力を活かしたクルーズ寄港促進
 - ・船内等での寄港地観光の消費喚起スキーム構築 (例: 地元食材の活用 等)
 - ・多様な寄港地観光パッケージの創出 (例: 離島等を含む広域的なツアー 等)
 - ・デジタル技術を活用した外国人クルーズ旅行客のニーズ分析及びクルーズ旅客の属性に合わせたツアーメニューの造成 (例: AI等を活用したニーズ分析 等)

②訪日外国人観光客が楽しめる国内クルーズの仕組み作り支援

- 訪日外国人観光客に日本籍船の国内クルーズに乗船してもらうための海外でのプロモーション活動
(例: 外国人向け販売網の調査、プロモーション、モニタリングツアーの実施 等)
- 乗船後も快適にクルーズを楽しめる船内コンテンツの充実
(例: 訪日外国人観光客が楽しめる船内コンテンツの充実(食事、イベント、多言語対応等)に向けたニーズ調査、商品開発、実証実験 等)

③新たなクルーズ船受入に向けた安全対策

- 各港湾において寄港するクルーズ船の更なる大型化に対応するため、船舶航行の安全性の検証及び現地における安全性の確認を支援
(例: 船舶航行安全委員会の開催、安全性の現地確認)



補助対象者	・港湾管理者 ・地方公共団体 ・民間事業者 ・クルーズ振興のための地域の協議会等
補助率	・1/2以内

②クルーズを安心して楽しめる環境づくりを通じた地域活性化事業/ クルーズの安全安心な再開促進事業

クルーズを安心して楽しめる環境づくりを通じた地域活性化を促進するため、地方公共団体等が行う安全安心なクルーズ船の寄港促進や新たな要素を取り入れたクルーズの商品造成・実証実験、クルーズ船の安全な寄港再開支援に要する経費の一部を補助する。

事業内容

①安全安心なクルーズ船の寄港促進

- クルーズ船受入の相互理解促進
→港や周遊先におけるクルーズ船寄港に対する理解促進
- 感染症対策を踏まえたクルーズ船寄港に係る新たなニーズへの実証的対応
(例: 感染症対策を踏まえたターミナル外の施設(ホテル等)での検査やチェックイン、CIQ等の手続・ターミナルまでの手荷物等の輸送支援の企画、実施、結果の整理・分析等の支援、前後泊パッケージ商品の造成、クルーズ船受入訓練、必要機器のレンタル)
- 安全対策を踏まえたクルーズ船の更なる寄港促進
→商談会等のイベントを通じた積極的なクルーズ船寄港促進
→寄港地における積極的な消費環境創出

②新たな要素を取り入れたクルーズの商品造成等

- 感染症対策を万全にした安全安心なクルーズに加え、外国人の需要が見込める世界自然遺産等のネイチャー要素を寄港地に取り入れたクルーズの商品造成に向けた調査、商品開発、実証実験等を支援
→日本籍船乗客の多国籍化に向けた各国の旅行者のニーズ、船内のニーズ、外国人向けの販売網の調査
→インバウンド需要の見込める注目度の高いコンテンツの開発、モデルコースの造成、外国人を含めたモニタリングツアーの実施

③クルーズ船の安全な受入検討支援

- 寄港実績の無いクルーズ船の寄港の際、航行安全の検証等を行う港湾管理者への支援

①安全安心なクルーズ船の寄港促進



セミナーやFAMツアー開催等によるクルーズ船受入の相互理解促進

クルーズ乗船前手続や訓練等新たなニーズへの実証的対応

商談会等によるクルーズ船誘致



②新たな要素を取り入れたクルーズの商品造成等



③クルーズ船の安全な受入検討支援



航行安全調査の実施

事業対象者

- 地方公共団体(港務局含む)
- クルーズ振興のための地域の協議会等

補助率

1/2以内

③クルーズの安全安心な受入れを通じた地域活性化事業

課題等

- 新型コロナウイルス感染症の発生後、クルーズ船寄港のキャンセルが相次ぎ、厳しい状況が続いている。
- 受入側は寄港を通じて地域経済を活性化させたいが、寄港地観光により地域に感染症が持ち込まれるのではないかと不安。
- 船社側もクルーズ船を寄港させたいと考える一方で、寄港地観光により船内に感染症が持ち込まれるのではないかと不安。
- 安心してクルーズが楽しめるように、受入再開の準備段階から受入側と船社側等が相互理解を深める必要がある。

対応方針

- 成長戦略フォローアップ(令和2年7月17日閣議決定)において、「クルーズ船と受入港の安全安心確保に係るガイドラインを2020年度を目途に策定する等、再び安心してクルーズを楽しめる環境整備を図る。」としたところ。
- 国土交通省では9月18日に「クルーズの安全・安心の確保に係る検討・中間とりまとめ」を公表。同日、関係業界団体が国内クルーズに係るガイドラインを公表。
- クルーズ船受入による地域経済への波及効果を再確認し、受入側と旅客側がともに安心して楽しめる環境の整備を図るプログラム・事業の支援を行う。

事業内容

①クルーズ船受入の相互理解促進

- 港や周遊先におけるクルーズ船寄港に対する理解促進
 - クルーズ船寄港により地域活性化とクルーズ旅客と受入側が互いに安心できるよう、感染症対策等について、船社・地元の相互理解を促進する(クルーズ船内覧会、セミナー、FAMツアー)
- 寄港地における積極的な消費環境創出
 - 感染症対策を行った地域(観光地)と連携したツアーメニューの造成を支援

②船内等で行う寄港地観光の消費喚起

- 地元産品の船内プロモーションを通じた好循環
 - ①船内でのレストランやイベントでの地元産品提供・ストーリー発信
 - ②寄港地での地域観光資源活用、地域産品消費
 - ③帰国後で感動をもう一度、再度クルーズで日本へ!
- 地元産品の消費拡大、寄港地の観光資源活用へ貢献

③新たなクルーズ様式に沿ったフライ&クルーズの商品造成

- クルーズ利用者と受入側の安全・安心を確保し滞在促進による消費拡大に資するクルーズの商品造成に向けた実証実験事業を支援(キャッシュレス対応、ワーケーションに必要な環境整備、感染症対策のためのアプリの活用の調査等)

④クルーズ船の安全な寄港再開支援

- 寄港実績の無いクルーズ船の寄港の際、航行安全の検証等を行う港湾管理者への支援

事業スキーム

- 事業対象者: 地方公共団体(港務局含む)、クルーズ振興のための地域の協議会等
- 補助率: 1/2以内

効果

- 新型コロナウイルス感染症の拡大により減少したクルーズ船の寄港を回復させるとともに、地域経済の活性化に繋げる。

